

令和3年度決算報告書

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	差 額 (決算－予算)	備 考
収入				
運営費交付金	1,116,033,000	1,161,343,000	45,310,000	(注1)
自己収入	586,857,000	628,292,891	41,435,891	
授業料等収入	533,788,000	581,473,500	47,685,500	(注2)
雑収入	53,069,000	46,819,391	△ 6,249,609	
受託研究等収入	19,959,000	18,133,653	△ 1,825,347	
補助金収入	0	0	0	
助成金事業費収入	0	0	0	
貸付回収金	0	790,000	790,000	
目的積立金取崩収入等	52,104,000	61,887,831	9,783,831	(注3)
計	1,774,953,000	1,870,447,375	95,494,375	
支出				
業務費	1,604,766,000	1,581,420,591	△ 23,345,409	
教育研究経費	445,720,000	428,763,425	△ 16,956,575	(注4)
人件費	1,159,046,000	1,152,657,166	△ 6,388,834	(注5)
一般管理費	150,228,000	210,484,685	60,256,685	(注6)
受託研究等経費	19,959,000	18,032,152	△ 1,926,848	
補助金事業費	0	0	0	
助成金事業費	0	0	0	
貸付金	0	500,000	500,000	
計	1,774,953,000	1,810,437,428	35,484,428	

○予算と決算の差額について

(注1) 運営費交付金の差額の主な要因は、高等教育支援事業相当分が予算額に対して6,868千円増となったこと、授業目的公衆送信補償事業費が予算額に対して788千円増となったこと、東日本大震災被災学生に対する授業料等の減免事業費計上により6,909千円増となったこと、法人固有職員退職手当が31,694千円増となった一方で、県派遣人件費が予算額に対して、1,127千円減となったこと等によります。

(注2) 授業料収入の差額の主な原因は、大学院生の授業料収入が予算額に対して1,240千円増となっていること、高等教育修学支援事業費の計上方法変更により、授業料控除額を収入と支出の双方に計上することとしたため、学部学生の授業料収入が予算額に対して44,982千円増となっていること等によります。

(注3) 目的積立金取崩収入等の差額の主な要因は、換気システム修繕等の施設・設備関連事業が予算額に対して27,262千円増となったこと、基礎・成人看護実習ベッドキャスター修繕等の教育関連事業が予算額に対して3,628千円増となったこと等によります。

(注4) 教育研究費の差額の主な要因は、高等教育修学支援事業費の計上方法変更により、授業料控除額を収入と支出の双方に計上することとしたため、予算額に対して56,998千円増となった一方、新型コロナウイルス感染拡大等の影響により、研究経費及び社会貢献経費の実績額が予算額に対して、それぞれ14,270千円、8,095千円減となったこと、教育研究支援経費が予算額に対して867千円減となったこと等によります。

(注5) 人件費の差額の主な要因は、役員等人件費が予算額に対して、36,870千円増となった一方、教員人件費が予算額に対して31,992千円減となったこと、教員退職手当が予算額に対して、5,183千円減となったこと、非常勤講師人件費が2,206千円減となったこと等によります。

(注6) 一般管理費の差額の主な要因は、新型コロナウイルスによる経済活動への影響やウクライナ情勢等により原油価格が高騰したことにより、水道光熱費が予算額に対して5,829千円増となったこと、大講義室の空気攪拌機器設置工事等の修繕及び工事関係費用が予算額に対して、8,808千円増となったこと、C棟換気設備更新等の前中期目標期間繰越積立金充当事業費が予算額に対して27,262千円増となったこと等によります。